

問1 株式会社における「所有と経営の分離」について説明した文として、適切なものはどれか。（2021年 兵庫公立入試 類似）

1. 会社の所有者である株主が、専門的な知識を持つ経営者に事業の運営を委ねる仕組みのこと。
2. 個人事業主がすべての出資を行い、自ら経営と利益の管理をすべて一人で行う仕組みのこと。
3. 国や地方公共団体が出資を行い、公務員が責任者となって公共の利益のために経営を行う仕組みのこと。
4. 株主が会社の負債に対して個人の財産をすべて投げ打って支払う「無限責任」を負う仕組みのこと。

問2 日本の労働環境において、パートタイムや契約社員、派遣労働者など、雇用期間に定めがある労働形態を総称して何と呼びますか。最も適切な名称を選びなさい。（2025年 群馬公立入試 類似）

1. 非正規雇用
2. 終身雇用
3. 正規雇用
4. 成果主義

問3 1970年から2015年にかけての日本の労働環境の変化をみると、かつては女性が結婚や出産を機に離職し、育児後に再び働き始めることで労働力人口の割合がアルファベットの「M」のような形を描く傾向がありました。こうした中、1985年に制定され、職場における募集、採用、昇進、教育訓練などのあらゆる面で性別による差別を禁止し、雇用の機会均等と待遇の平等を定めた法律を選択してください。（2019年 福島県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 男女共同参画社会基本法
3. 労働基準法
4. 育児・介護休業法

問4 企業は、利潤を追求するだけでなく、環境への配慮や法令の遵守など「企業の社会的責任」を果たすことが求められます。次のうち、企業の社会的責任を果たす活動とはみなされず、市場のルールに反する行為はどれですか。（2017年 徳島公立入試 類似）

1. 製品の製造過程で発生する二酸化炭素の排出量を削減し、地球温暖化の防止に努める。
2. 育児休暇制度を充実させ、従業員が働きやすい環境を整えることで、多様な人材を確保する。
3. 同業他社と販売価格をあらかじめ相談して決定し、市場での不必要な価格競争を回避する。
4. 顧客の個人情報を厳重に管理するためのシステムを導入し、プライバシーの保護を徹底する。

問5 現代社会において、多くの企業が利益の一部を削ってまで環境保護や社会貢献活動に取り組む理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 社会からの信頼を得ることで企業の価値を高め、結果として持続的な成長や発展につながると考えられるため
2. 政府がすべての企業に対し、利益の全額を社会貢献に充てなければならぬという法律を制定しているため
3. 消費者は商品の価格や品質のみを重視しており、企業の姿勢については一切関心を持っていないため
4. 労働組合との交渉において、賃金を上げる代わりに社会貢献活動を行うことが法律で義務付けられているため

問6 従業員数90人ほどの中小企業が工場でプラスチック製品を製造する事例において、この企業が株式会社として運営されている場合、出資者（株主）が負う責任について正しく述べたものはどれですか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. 出資した額を限度として責任を負う有限責任
2. 会社の負債をすべて個人の財産で支払う無限責任
3. 景気変動に関わらず一定の配当を保証する支払い責任
4. 工場の製造ラインにおける生産量を決定する管理責任

問7 日本の労働市場における非正規雇用について、就業者が現在の働き方を選んだ理由を男女別・形態別に分析した記述として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 「家計の補助・学費等を得たい」という理由で就業している割合は、男性よりも女性の方が2倍以上高く、就業形態別ではパートタイム労働者が突出している。
2. 「自分の専門的な資格や技能を活かしたい」という理由が、男女ともに非正規雇用を選択する最大の要因となっている。
3. 「家事・育児・介護などの家庭の事情と両立しやすい」ことを理由に挙げる割合は、育児休業制度の普及により男女間でほとんど差が見られなくなっている。
4. 派遣労働者や契約社員は、パートタイム労働者に比べて「家計の補助」を理由に現在の雇用形態を選択している割合が高い。

問8 独自の技術を活用した新しい事業展開の事例を紹介する統計資料において、このような活動を行う「ベンチャー企業」が日本経済において期待されている役割として、最も適切なものはどれですか。（2020年 佐賀公立入試 類似）

1. 創造的な知識を武器に未開拓の市場へ進出し、産業の活性化や技術革新を促す。
2. 国や地方公共団体から出資を受け、公共の利益を目的としたインフラ整備を独占的に行う。
3. 伝統的な経営手法を維持し、既存の市場で大規模な雇用を安定的に守ることに専念する。
4. 株式を発行せずに運営され、地域住民が協力して生活に必要な物資を共同購入する。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 会社の所有者である株主が、専門的な知識を持つ経営者に事業の運営を委ねる仕組みのこと。	株式会社では、出資者である株主が必ずしも経営を行うわけではありません。株主は「株主総会」を通じて重要な意思決定に参加しますが、実際の事業運営は経営の専門家である取締役任せることが一般的です。これを「所有と経営の分離」と呼びます。株主は、会社が利益を上げた場合に「配当」を受け取る権利を持ちますが、事業に失敗した際の責任は出資額の範囲内に限定される「有限責任」を負います。
問2	<b>答え 1</b> 非正規雇用	雇用期間に定めがあり、労働時間や賃金などの条件が正社員とは異なる労働形態を非正規雇用と呼びます。働き方の多様化が進む一方で、雇用の不安定さや経済格差の拡大といった課題も指摘されています。
問3	<b>答え 1</b> 男女雇用機会均等法	1985年に制定されたこの法律は、それまでの「女性の保護」を主眼とした考え方から、雇用の全過程において「男女を平等に扱う」という考え方へ転換を図ったものです。これにより、女性の社会進出がさらに促されることとなりました。選択肢にある「男女共同参画社会基本法」は、職場だけでなく家庭や政治など社会のあらゆる分野で男女が等しく責任を担うことを目指す包括的な法律であり、1999年に制定されたものです。
問4	<b>答え 3</b> 同業他社と販売価格をあらかじめ相談して決定し、市場での不必要な価格競争を回避する。	企業の社会的責任（CSR）には、環境保全、労働条件の改善、コンプライアンス（法令遵守）などが含まれます。一方、企業間で価格を相談して決める行為は、独占禁止法が禁じる「不当な取引制限」にあたり、公正な競争を妨げる違法な行為です。市場経済においては、価格は需要と供給の関係や各企業の努力によって決まるべきものであり、談合などの不正な取り決めは社会的責任に反します。
問5	<b>答え 1</b> 社会からの信頼を得ることで企業の価値を高め、結果として持続的な成長や発展につながると考えられるため	企業が環境問題や社会問題に取り組む姿勢は、消費者や投資家からの評価に直結します。社会的な信頼を得ることは、ブランドイメージの向上や優秀な人材の確保、リスク管理にもなり、長期的な視点で見れば企業の存続と発展にとって不可欠な要素となっています。
問6	<b>答え 1</b> 出資した額を限度として責任を負う有限責任	株式会社の大きな特徴は、出資者が「有限責任」しか負わない点にあります。会社が倒産しても、出資者は出したお金が戻ってこないという損失だけで済み、個人の財産まで差し出す必要がないため、多くの人が投資しやすくなっています。
問7	<b>答え 1</b> 「家計の補助・学費等を得たい」という理由で就業している割合は、男性よりも女性の方が2倍以上高く、就業形態別ではパートタイム労働者が突出している。	現在の労働統計において、非正規雇用を選択する理由は男女間で大きな差があります。「家計の補助」を理由とする割合は女性が約38%に対し男性は約16%、「家庭の事情（家事・育児・介護等）との両立」は女性が約36%に対し男性は約6%となっており、いずれも女性が男性を大きく上回っています。こうした傾向は、特にパートタイム労働者において顕著に現れており、家計維持の責任や家事負担の偏りといった社会構造的な背景が反映されています。
問8	<b>答え 1</b> 創造的な知識を武器に未開拓の市場へ進出し、産業の活性化や技術革新を促す。	ベンチャー企業は、リスクを恐れずに新しい事業を立ち上げることで、経済全体にイノベーション（技術革新）をもたらす役割を担っています。中小企業の中でも特に革新的な動きをするため、独自の技術を活用した競争力で経済を活性化させることが期待されています。公共の利益を最優先する公企業や、相互扶助を目的とする協同組合とは異なる営利組織の形態です。